

1コーディネーター	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
コーディネーター(プロデューサー・デザイナー)養成	(中学校区)30パーセント	70パーセント	100パーセント	小学校単位(96校)1人配置	公募:一般から(コーディネーター希望者) 養成先:独立した養成機関(地域・企業・市役所・NPOの構成員)
2啓発	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
<市職員> 予算をたてる時、条例とどうかかわるかをひとこと書くことを義務づける	協働のまちづくりの視野をいれるようにする	予算を実行して効果を確認する	協働のまちづくりができたかを確認する(予算面)	予算をたてる職員全員に「協働のまちづくり」について理解してもらうようになる。 ⇒議会の考え方を考える	
活用	・認知活動 ・広報の内容を決定する	・申込み数の検討 ・対象を考える	改善する	条例が具体的に活用できるようになる	
市民的な言葉で条例の解説版を作成	作成	見直し	完成	「協働」の意味をわかりやすく、具体的に伝える	
地域での集まりで条例を考える場	意見を取り込むためのツールを用意する。 市民の集まる場を設ける。	意見を集めて検討する	改善する	モニタリングの仕組みをつくりあげる	
活用できる施設の一覧と情報づくり	・一覧の作成 ・メンテナンス	・事例を盛り込む ・規模の見直し ・使いづらさは何か?	活用方法を考える	協働のまちづくりに利用できる施設と情報をまとめる	
3評価	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
企業が協働に参加できる手段を具体的ににつくる	周知徹底しかけ仕組み	協働カード取得企業 10件	50件	協働カード取得企業を50件つくる。入札の加点の中に反映させる。加点させる企業を増やす	
条例の中にPDCA協働事業を評価する手段	評価審査会(?)を設立する。行動計画(具体的に)特性専門性がいられる仕組み、行動計画にのいる。評価の基準	1年目でつくった行動計画や評価を試験的におこなっていく。検証修正	1年目でつくった行動計画や評価を試験的におこなっていく。検証修正	客観的に評価する仕組みができる。協働の場が広がる。より改善していく	
4人材育成	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
	NPOが学校へ出前授業モデルケース1校	2校	半分の学校	・子どもやその親(地域住民)が、理解が進む	
		NPOへのインターン	3年先の目標 人材育成の専門が窓口にとり	・行政はNPO等でのインターンシップを通して実態を理解する	
		NPOへの協働リーダー	協働提案	・NPOは協働事業が自力で提案できる	
5資源提供(人・もの・かき)	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
岡山市特区計画					
モデル事業の実施	計画・募集要項	各地域で実施	評価		
特区のエリア・特性・放棄の調整	・地域の要求・探しおこし ・地域への説明会 ・規制、法律の調整	・特区の特性調査 ・地域特性の調査 ・優先順位の決定	・特区の地域決定 ・地域との合意		
人材の育成	・市の特区、担当育成 ・若手リーダーの育成 ・コーディネイトをする組織をつくる ・スタートアップのお金を調達 ・法人税を減らすことができる(ふるさと納税方法)	・官民企業から人材をだし、組織をつくる ・クラウドファンディング ・かしつけ			
岡山市特区実現に向けた説明会	・国からの説明会 ・町内会への説明 ・NPO企業への説明会				
6 情報共有	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
	・市職員・市民向け合同研修・ワークショップ年1回 ・意識づけが必要 ・広報として新聞等でのシリーズ化 ・市のHPトップに「協働ひろば」をもっと大きく掲載する	・市の各課に1名担当者をおく ・議題について話し合う場もしくは提案できる場を年1回設ける ・広報としてテレビなども活用 ・市民皆が見て活用したくなる協働サイトづくり	・「協働」課題の公募 ・2年目「協働事業」成果発表(3年目でやっと共有できるのではないかと)	市民皆が「協働」について知っており、皆にとっても、自分にとっても「イイコト」なんだと共有できていること。 例:具体的な数値で成果を表す場合は、収入や生活満足度が目安となるのではないかと。	・市職員や、立場を超えて話し合いができる場が必要である。 ・マスコミから今課題として何が求められているのかを「取材」ではなく「情報提供」で参加してほしい。
7 市の体制組織、窓口の一本化	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
①地域を支える職員の育成	若手職員の地域活動研修の実施(1か月) 企業やNPOでの若手職員研修(1か月)	若手職員の地域活動研修の実施(1か月) 企業やNPOでの若手職員研修(1か月)	若手職員の地域への配置(3年)をモデルケースづくりで20地区	96小学校区・地区への地域担当職員の配置(若手市職員)	配置場所は小学校「職員を地域で育てる」との意見 非正規3年雇用との地域担当職員では限界があるとの指摘。地域担当職員制度との整合性については未検討。
②地域・企業での職員研修					
③地域協働課または協働推進室(仮称)の設置	市民協働企画総務課が地域協働の窓口課になれるように、機能の整理を行うとともに、全庁調整をスタートする。	全庁の各課に協働担当者を置き、協働担当者連絡調整会議を定例化する。	協働推進室は、市長の直轄で局を超えた位置に設置し、全庁の調整機能を確立する。	市民からの提案や、地域への提案などが一本の窓口から出されるよう担当室を設置する。また全庁の調整機能を果たせるよう全庁の課に協働担当者を設置する。	提案の窓口の一本化と地域への行政からの提案の調整機能の両者を担う課を設置する。
④市民の提案の受け止め対応・協議のルール化	現在の提案制度の調査と、行政への提案様式の統一・簡素化の検討	提案についての話し合いルールづくり	ルールを全体のものにしてスタート	市民からの提案や意見について、検討過程に市民が参加できるルールをつくり、市民と行政が一緒に考えられるしくみにする。	

8協議・議論	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
安楽ネットワーク等地域団体のあり方、位置づけを議論する場を設ける	・場の設置について議論 (地域のことを相互に知る整理) ・町内を横断的組織に機能させる ・県等も含んだ調整の場を設ける	場の設置	・おおよそ相互理解が進む ・整理をおえて方向性をきめる		

9交流	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
市民交流の拠点づくり (登録制)					
たとえば公民館とカフェのコラボ、NPOのイベントとブースでの拠点 たとえばタナタでランチ会(10人程度)	20か所	50か所	100か所		
局長、市議会議員とランチ会 行政と市民団体の校了うの場	5回	10回	20回		
市民1000人によるマチのフォーラムの開催	年3回は市役所、複数課とのマッチングの会を開催				
おもしろがられる人をふやすイベント 実行委員の主催	開催	継続開催	継続開催		

10情報発信	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
情報収集の拠点 (対象:施設)	中間支援機能をもつ拠点をモデル化。 情報収集、発信する。(5地域)	5地域→10地域	中学校区すべてに設置。 (各公民館に拠点を設ける)	地域ごとの課題収集ができています	
情報整理のコーディネーターの育成 (対象:地域)	地域の人を対象に、コーディネーター育成研修をおこなう	前年度の研修を受け、地域ごとの必要な情報を整理、必要スキルを確認	情報整理のコーディネーターを専門職として確立・設置	情報を正しくつなげることができる	
NPO法人への情報開示セミナー (対象:NPO)	20~30団体	50~60団体	200団体	「つながる協働ひろば」をみれば既存のすべてがわかる!	
言語弱者への対応	サイトがやさしい日本語に対応	国際化と協力して情報提供を行う			

11団体育成	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
組織体制の強化	連合町内会、コミュニティ協議会、安全安心ネットワーク組織のスリム化	次世代の育成		各組織の役割が明確化されている	
地縁団体間の協力体制の強化	地区担当職員の役割の明確化	地縁団体間をコーディネートできる担当職員(地区ごとに1名の育成)	市民議会(仮)の実施	各種地縁団体の中で情報交換を行う体制ができています	
資源獲得の機会均等	地域をとりまく団体・機関の持つ「資源」の情報交換会の開催	企業と資源提供に関する協定を採択			

12拠点	1年目	2年目	3年目	成果目標	備考
	実行委員会・作業部会の結成	まとめ	補助制度づくりへの情報提供	必要となる機能の確認	
小学校区単位での拠点の整備、または使用に関する補助制度	実行委員会・作業部会現状把握 公民館の主催講座から住所・年齢を調べる	使用できる施設の把握 地域内への企業の働きかけ(空き部屋など)	条例・規則づくり	小学校区での拠点の整備、使用に関する補助制度づくり	
				地域担当職員さんの活動拠点づくり	